

令和6年度末
標準的な基準による財務書類
町全体及び連結の概要

2025年（令和7年）3月31日現在
兵庫県神崎郡神河町

全 体

【 貸借対照表 】

令和5年度	令和6年度		令和5年度
資産 914億円 固定 860億円 流動 53億円	資産 900億円 固定 852億円 流動 48億円	負債 265億円 固定 237億円 流動 28億円	負債 267億円 固定 240億円 流動 27億円
		純資産 635億円	純資産 647億円

公営事業会計（特別会計）を含めた町全体の令和6年度末の資産は900億円であり、主に有形固定資産が852億円、流動資産が48億円となっています。

これに対して負債は265億円であり、主に地方債で190億円となっています。

一般会計等に公営事業会計（特別会計、企業会計）が加わった結果、資産、負債ともに一般会計等からやや増加しています。

連 結

【 貸借対照表 】

令和5年度	令和6年度		令和5年度
資産 949億円 固定 892億円 流動 57億円	資産 937億円 固定 885億円 流動 52億円	負債 291億円 固定 261億円 流動 30億円	負債 293億円 固定 264億円 流動 29億円
		純資産 646億円	純資産 656億円

関連団体分も含めた令和6年度末の資産は937億円、負債は291億円となっています。

全 体

【 行政コスト計算書 】

	令和5年度	令和6年度	
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> 純行政 コスト 121億円 </div>	経常費用 157億円 業務費用 108億円 { うち減価償却費 31億円 } 移転費用 49億円	経常費用 159億円 業務費用 108億円 { うち減価償却費 32億円 } 移転費用 51億円	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> 純行政 コスト 121億円 </div>
	(一) 経常収益 36億円	(一) 経常収益 38億円	
	臨時損失 0億円	臨時損失 0億円	
	(一) 臨時利益 0億円	(一) 臨時利益 0億円	

町全体の令和6年度の純行政コストは121億円で、前年度から増減はありません。

経常費用159億円のうち32億円が減価償却費となっています。

また、減価償却費32億円 > 令和6年度の投資額（資金収支計算書のうち投資活動支出（公共施設等整備費支出）16.7億円となっていることから、固定資産の老朽化（減価償却）がやや進んでいることがわかります。

連 結

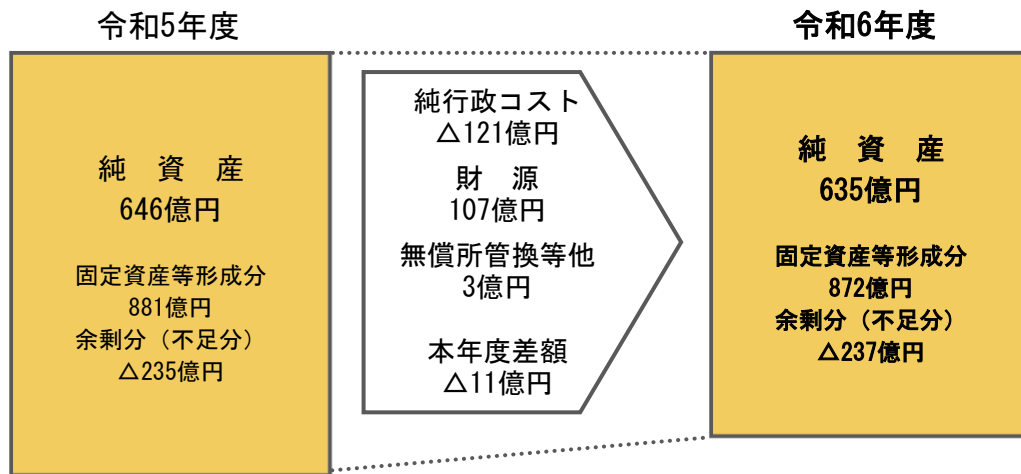
【 行政コスト計算書 】

	令和5年度	令和6年度	
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> 純行政 コスト 138億円 </div>	経常費用 185億円 業務費用 123億円 { うち減価償却費 32億円 } 移転費用 62億円	経常費用 184億円 業務費用 123億円 { うち減価償却費 32億円 } 移転費用 61億円	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> 純行政 コスト 135億円 </div>
	(一) 経常収益 47億円	(一) 経常収益 49億円	
	臨時損失 0億円	臨時損失 0億円	
	(一) 臨時利益 0億円	(一) 臨時利益 0億円	

関連団体も含めた行政活動のうち経常費用は184億円、経常収益は49億円で、純行政コストは135億円となっており、町全体の純行政コスト121億円からさらに増加しています。

全 体

【 純資産変動計算書 】



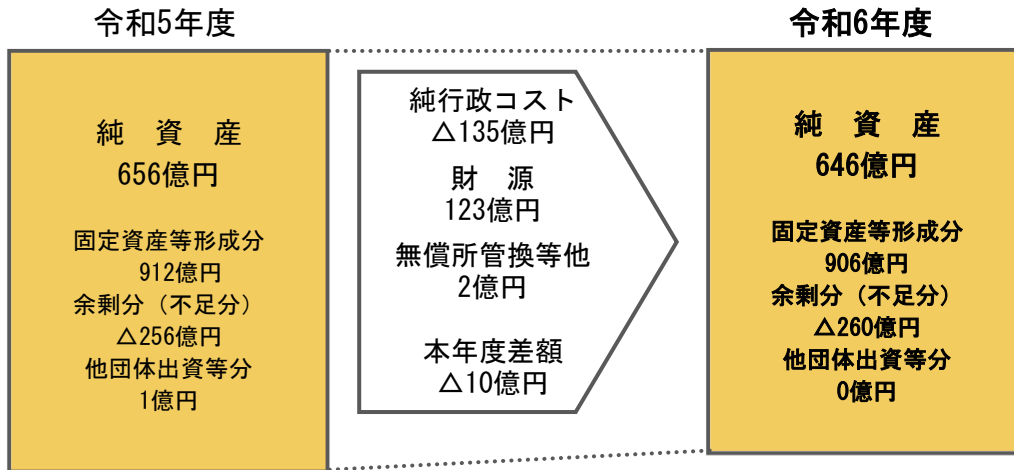
純行政コスト△121億円に対し、税収等、国県等補助金の財源が107億円で、コストをまかないきれなかった結果、本年度差額はマイナスとなっています。

また、令和6年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が873億円、「余剰分(不足分)」が△237億円となっています。

公営事業会計(特別会計、企業会計)においても地方債発行による資産形成を行っているため、一般会計等に比べると将来の住民の負担は大きくなります。

連 結

【 純資産変動計算書 】



純行政コスト△135億円に対し、税収等、国県等補助金の財源が123億円で、コストをまかないきれなかった結果、本年度差額はマイナスとなっています。

また、令和6年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が906億円、「余剰分(不足分)」が△260億円となっています。

全 体

【 資金収支計算書 】

令和5年度	令和6年度
業務活動収支 +19億円	業務活動収支 +16億円
投資活動収支 △4億円	投資活動収支 △19億円
財務活動収支 △11億円	財務活動収支 △2億円

年度末資金残高 27億円 (対前年度末 +3億円)	年度末資金残高 22億円 (対前年度末 △5億円)
------------------------------	------------------------------

町全体では令和6年度はフリーキャッシュフロー（業務活動収支＋投資活動収支）がマイナスとなっており、資金が減少しています。

（連結財務書類における資金収支計算書は、地方公会計の統一的な基準に基づき、当面の間作成を省略します。）

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	85,232	固定負債	23,698
有形固定資産	81,498	地方債等	19,017
事業用資産	23,693	地方債等(臨時財政対策債除く)	16,552
土地	9,692	臨時財政対策債	2,465
立木竹	-	長期未払金	-
建物	34,057	退職手当引当金	235
建物減価償却累計額	△21,553	損失補償等引当金	-
工作物	3,784	その他	4,446
工作物減価償却累計額	△2,324	流動負債	2,841
船舶	-	1年内償還予定地方債等	2,094
船舶減価償却累計額	-	地方債等(臨時財政対策債除く)	1,769
浮標等	-	臨時財政対策債	325
浮標等減価償却累計額	-	未払金	461
航空機	-	未払費用	-
航空機減価償却累計額	-	前受金	-
その他	-	前受収益	-
その他減価償却累計額	-	賞与等引当金	231
建設仮勘定	36	預り金	36
インフラ資産	54,883	その他	19
土地	741	負債合計	26,539
建物	921	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	△467	固定資産等形成分	87,263
工作物	92,449	余剰分(不足分)	△23,714
工作物減価償却累計額	△39,093	他団体出資等分	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	333		
所有外管理資産	-		
所有外管理資産減価償却累計額	-		
物品	10,636		
物品減価償却累計額	△7,714		
無形固定資産	22		
ソフトウェア	22		
その他	-		
投資その他の資産	3,712		
投資及び出資金	212		
有価証券	142		
出資金	70		
その他	-		
長期延滞債権	156		
長期貸付金	193		
基金	2,731		
減債基金	38		
その他	2,693		
その他	448		
徴収不能引当金	△28		
流動資産	4,856		
現金預金	2,279		
未収金	521		
短期貸付金	-		
基金	2,031		
財政調整基金	2,002		
減債基金	29		
棚卸資産	34		
その他	-		
徴収不能引当金	△9		
繰延資産	-	純資産合計	63,549
資産合計	90,088	負債及び純資産合計	90,088

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	88,545	固定負債	26,106
有形固定資産	82,568	地方債等	19,180
事業用資産	24,722	地方債等(臨時財政対策債除く)	16,716
土地	9,804	臨時財政対策債	2,465
立木竹	-	長期未払金	-
建物	36,906	退職手当引当金	2,475
建物減価償却累計額	△23,759	損失補償等引当金	-
工作物	3,803	その他	4,451
工作物減価償却累計額	△2,333	流動負債	3,009
船舶	-	1年内償還予定地方債等	2,130
船舶減価償却累計額	-	地方債等(臨時財政対策債除く)	1,805
浮標等	-	臨時財政対策債	325
浮標等減価償却累計額	-	未払金	574
航空機	-	未払費用	15
航空機減価償却累計額	-	前受金	-
その他	-	前受収益	-
その他減価償却累計額	-	賞与等引当金	233
建設仮勘定	302	預り金	36
インフラ資産	54,883	その他	21
土地	741	負債合計	29,115
建物	921	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	△467	固定資産等形成分	90,583
工作物	92,449	余剰分(不足分)	△25,987
工作物減価償却累計額	△39,093	他団体出資等分	30
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	333		
所有外管理資産	-		
所有外管理資産減価償却累計額	-		
物品	11,688		
物品減価償却累計額	△8,725		
無形固定資産	23		
ソフトウェア	23		
その他	0		
投資その他の資産	5,955		
投資及び出資金	180		
有価証券	152		
出資金	29		
その他	-		
長期延滞債権	157		
長期貸付金	193		
基金	4,996		
減債基金	38		
その他	4,958		
その他	457		
徴収不能引当金	△28		
流動資産	5,196		
現金預金	2,476		
未収金	632		
短期貸付金	-		
基金	2,037		
財政調整基金	2,008		
減債基金	29		
棚卸資産	59		
その他	1		
徴収不能引当金	△10		
繰延資産	-	純資産合計	64,626
資産合計	93,741	負債及び純資産合計	93,741

全体行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	15,911
業務費用	10,809
人件費	3,858
職員給与費	2,988
賞与等引当金繰入額	230
退職手当引当金繰入額	-
その他	640
物件費等	6,657
物件費	3,039
維持補修費	424
減価償却費	3,193
その他	-
その他の業務費用	295
支払利息	132
徴収不能引当金繰入額	1
その他	161
移転費用	5,102
補助金等	4,375
社会保障給付	661
その他	66
経常収益	3,813
使用料及び手数料	3,101
その他	712
純経常行政コスト	12,098
臨時損失	69
災害復旧事業費	-
資産除売却損	26
損失補償等引当金繰入額	-
その他	42
臨時利益	49
資産売却益	2
その他	47
純行政コスト	12,118

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	18,447
業務費用	12,300
人件費	4,121
職員給与費	3,189
賞与等引当金繰入額	231
退職手当引当金繰入額	-
その他	700
物件費等	7,872
物件費	3,463
維持補修費	459
減価償却費	3,260
その他	690
その他の業務費用	308
支払利息	134
徴収不能引当金繰入額	1
その他	172
移転費用	6,147
補助金等	5,418
社会保障給付	661
その他	68
経常収益	4,902
使用料及び手数料	3,119
その他	1,783
純経常行政コスト	13,545
臨時損失	69
災害復旧事業費	-
資産除売却損	26
損失補償等引当金繰入額	-
その他	42
臨時利益	49
資産売却益	2
その他	47
純行政コスト	13,565

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	64,666	88,134	△23,468	-
純行政コスト(△)	△12,118		△12,118	-
財源	10,774		10,774	-
税金等	7,649		7,649	-
国県等補助金	3,126		3,126	-
本年度差額	△1,344		△1,344	-
固定資産等の変動(内部変動)		△1,141	1,141	
有形固定資産等の増加		1,710	△1,710	
有形固定資産等の減少		△3,230	3,230	
貸付金・基金等の増加		833	△833	
貸付金・基金等の減少		△454	454	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	253	253		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更等に伴う差額	△26	17	△42	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△1,117	△871	△246	-
本年度末純資産残高	63,549	87,263	△23,714	-

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	65,643	91,277	△25,688	54
純行政コスト(△)	△13,565		△13,541	△24
財源	12,370		12,370	-
税金等	8,418		8,418	-
国県等補助金	3,952		3,952	-
本年度差額	△1,195		△1,171	△24
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	253			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更等に伴う差額	△75			
その他	△0			
本年度純資産変動額	△1,017	△694	△299	△24
本年度末純資産残高	64,626	90,583	△25,987	30

全体資金収支計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,690
業務費用支出	7,589
人件費支出	3,845
物件費等支出	3,460
支払利息支出	132
その他の支出	151
移転費用支出	5,102
補助金等支出	4,375
社会保障給付支出	661
その他の支出	66
業務収入	14,298
税込等収入	7,608
国県等補助金収入	2,942
使用料及び手数料収入	3,075
その他の収入	673
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	-
業務活動収支	1,607
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,479
公共施設等整備費支出	1,676
基金積立金支出	386
投資及び出資金支出	110
貸付金支出	5
その他の支出	302
投資活動収入	512
国県等補助金収入	87
基金取崩収入	410
貸付金元金回収収入	10
資産売却収入	2
その他の収入	3
投資活動収支	△1,967
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,082
地方債等償還支出	2,062
その他の支出	21
財務活動収入	1,918
地方債等発行収入	1,918
その他の収入	-
財務活動収支	△164
本年度資金収支額	△524
前年度末資金残高	2,770
本年度末資金残高	2,246
前年度末歳計外現金残高	39
本年度歳計外現金増減額	△6
本年度末歳計外現金残高	33
本年度末現金預金残高	2,279